

エ ン ホ
袁 浦 (YUAN Pu)

学 位 の 種 類 博士 (法学)
学 位 記 番 号 法博第 1 2 3 号
学位授与年月日 平成 2 8 年 3 月 2 5 日
学位授与の要件 学位規則第 4 条第 1 項該当
研 究 科 ・ 専 攻 東北大学大学院法学研究科 (博士課程後期 3 年の課程)
 法政理論研究専攻
学 位 論 文 題 目 日本における女性の所得保障に対する再検討
 —「貢献に基づく権利」論から見る年金の個人単位化の諸相—

論文審査委員 (主査) 教 授 嵩 さやか
 准教授 桑村 裕美子

論文内容の要旨

(1) 本論文は、所得保障、とりわけ老齢年金制度を取り上げ、女性の老後の所得保障の充実のためどのような改正がなされてきたかを、「世帯単位」から「個人単位」への動き（個人単位化）に着目して分析することを第 1 の目的としている。また、年金の個人単位化の合理性あるいは正当性を、近年一部の論者から主張されている「貢献に基づく権利」論の観点から分析することを第 2 の目的としている。

(2) 「第一部 第三号被保険者制度と年金分割制度に対する再検討」では、第三号被保険者制度と年金分割制度に着目する。第一章では、女性に関する公的年金制度の現状と歴史を概観している。まず第一節では、公的年金の加入状況と受給状況の両側面から、女性に関する公的年金制度の現状を考察し、女性の老後の所得保障における一般的な問題点の一つである低年金問題を明らかにしている。第二節では日本の皆年金が樹立された時期について、第三節では皆年金が名実ともに実現された時期について、それぞれ歴史的な検討を行い、さらに、「世帯単位」と「個人単位」の視点から、二つの時期の年金制度、特に女性に関する年金制度の発展・改正を再検討する。

第二章では、第三号被保険者制度の由来を明らかにしている。第一節では、制度創設の背景となる、1950 年代から 1980 年代までの女性の年金権の問題に関する議論の整理と、当時分立していた年金諸制度の問題点を考察する。これをふまえ第二節では、第三号被保険者制度成立までの具体的な経緯が明らかにされ、第三節では、「世帯単位」と「個人単位」の視点から、第三号被保険者が創設された時期の国会での議論が検討されている。これにより、第三号被保険者制度の創設における「世帯単位」から「個人単位」への変化の過程において生じた様々な問題点が分析され、制度設計における「世帯単位」と「個人単位」の関係・性格が浮き彫りになっている。

第三章では、第二章をふまえて、第三号被保険者制度の性格が検討されている。まず第一

節では、第三号被保険者制度を含む 1985 年年金改正の意味を検討するとともに、改正後の女性の年金権の構造を分析している。また、第二節では、被保険者として強制加入であるが保険料を負担しないという第三号被保険者制度が創設された原因を探っている。それをふまえ、第三節では、成立した第三号被保険者制度のメリット、とりわけ無年金の解消について検討され、第四節では同制度のデメリットとして、同制度への批判（他の被保険者との不公平性等）が分析されている。第五節では、個人単位化という視点から、第三号被保険者制度のデメリットの原因である年金制度における女性の位置づけについて考察が加えられている。

第四章では、年金分割制度創設の背景・由来が分析され、年金分割制度（とりわけ三号分割）は第三号被保険者制度の修正案の延長線上に位置づけられていることを明らかにする。それを踏まえて年金分割制度の意義として、年金の給付の側面だけでなく、負担の側面における個人単位化が初めて実現した点を指摘する。

こうした検討を通して第一部では、「世帯単位」から「個人単位」へ、すなわち個人単位化の第一歩となった第三号被保険者制度について、女性の無年金問題の解決という歴史的な意義が積極的に評価されている。もっとも他方で、本論文では、第三号被保険者制度の創設で実現した「世帯単位」から「個人単位」への変化は、あくまでも給付の側面のみに限定されている点に着目し、負担の面で第三号被保険者（被用者の配偶者である専業主婦）が優遇されることを通じて、年金制度の負担の側面において「世帯単位」が強化されていると分析する。そして、こうした負担の側面における「世帯単位」と給付の側面における「個人単位」との共存が様々な問題点を引き起こすことになったと指摘する。年金分割制度については、第三号被保険者制度の修正あるいは補完と捉えられ、女性の低年金問題の解決につながると評価する。またそれだけでなく、負担の側面の個人単位化が実現した点が着目されている。特に三号分割では、法律上の明文（厚生年金保険法第七八条の一三）で「共同負担」という基本的認識が規定され、第三号被保険者である専業主婦はその配偶者である被用者と同じように、年金保険料を負担する存在として把握されていると分析する。すなわち、第三号被保険者である専業主婦の家事労働、育児及び介護などの家庭労働（家内労働）は、社会保険における負担の側面において、貢献の一形式とみなされ、保険料の支払と同様の効果が付与されたと分析している。

(3)「第二部 短時間労働者と厚生年金制度に対する再検討」では、厚生年金制度における短期間労働者問題（あるいは厚生年金制度の適用問題）に着目する。第五章では、厚生年金適用拡大を検討する前提として、女性短時間労働者に関する状況を整理・分析する。具体的には、第一節では、女性の所得保障という視点から、第三号被保険者制度のみでは所得保障は十分でないことと、年金分割制度の限界が指摘されている。こうした分析を通じて、厚生年金制度の重要性と必要性が明らかにされている。それをふまえ、第二節では、短時間労働者（非正規労働者）である女性と厚生年金制度との関係が考察されている。具体的には、戦後における日本の女性の雇用市場への参入の概況とその変化が時系列的に検討され、現在の「非正規雇用時代」の由来が示されている。さらに、「非正規雇用時代」の女性短時間労働者が直面している、男女性別役割分担と性別賃金格差など様々な問題点についても検討されている。第六章では、従来の厚生年金の適用基準である「内翰」が引き起こした様々な問題を分析するとともに、パートタイム労働法の制定と改正を整理し、「非正規雇用時代」に生じた女性の所得保障に関する様々な問題点の原因が女性の位置づけにあることをあらためて確

認した上で、厚生年金の適用拡大の動きを国会での議論の分析を通じて明らかにし、それを踏まえて個人単位化の視点から、厚生年金の適用拡大の意義を再検討している。

こうした検討を通じて第二部では、個人単位化の視点に照らせば、厚生年金の適用拡大はより明確かつ完全な個人単位化を実現するものであると評価する。もっとも本論文では、厚生年金の適用拡大という制度改正自体は、専業主婦を短時間労働者として厚生年金制度に加入させることによって、短時間労働をする女性についての労働者としての本来の位置づけをあらためて確認したに過ぎないものであると指摘されている。そのため、専業主婦等の女性の家庭労働を評価するものではなく、また女性短時間労働者に対し、被扶養者としての位置づけと労働者としての位置づけの共存を温存するものと指摘されている。

第一部と第二部の検討により、本論文では、徐々に、年金制度における個人単位化という変化そのものの変遷が見られ、個人単位化が様々な形で着実に進行していると評価されている。もっとも、さらに女性の老後の所得保障を充実させ男女格差をなるべく縮小するためには、これまで検討してきたような制度改正では不十分であり、さらなる制度改正が必要であると指摘し、そのためには個人単位化についての理念的支持が必要であると主張する。

(4)「第三部（第七章） 個人単位化の理論根拠づけ」では、「貢献に基づく権利」論の内容・性格・意義を明らかにした上で、「貢献に基づく権利」論から、上記の三つの制度改正の変遷・性格・機能が分析され、三つの制度改正における個人単位化の規範的根拠あるいは基本原理としての、「貢献に基づく権利」論の妥当性と有効性が分析されている。具体的には、第一節では、従来、社会保障の法理念として捉えられてきた生存権、自由、社会連帯と個人単位化との関係が分析され、いずれも個人単位化の理論的根拠として、必ずしも十分ではないと指摘されている。第二節では、「貢献に基づく権利」論に従って、三つの制度改正における個人単位化を再検討し、三つの制度改正における個人単位化の理論的根拠としての「貢献に基づく権利」論の妥当性あるいは有効性が明らかにされている。具体的には、個人単位化はそれぞれの制度改正においては異なった形で現れたものの、基本的にその本質は社会保険における「対価性」である「保険性」の再確認、あるいは「保険性」の強調であり、その本質が「貢献に基づく権利」論における貢献と権利との明確な対価性に合致していると主張する。また、「貢献に基づく権利」論の有効性については、「社会への貢献」という判断基準をどのようにその範囲を規定すべきか、また様々な貢献は具体的な年金制度にどのように反映されるべきかななどの問題がうまく解決できるかに係っていると主張する。第三節では、「貢献に基づく権利」論の意義が導き出されている。すなわち、自由基底論と社会連帯論との調和、負担の側面と給付の側面との理論的統一、社会保険における保険原理の強化とともに、年金に対する国民の信頼感の再構築、所得保障における社会への貢献の促進という点が指摘されている。

論文審査結果の要旨

(1) 本論文は、A4版で289頁に及ぶ大著であり、文献の引用もほぼ十分になされており、まず論文としての体裁において問題はないと思われる。また、本論文は、執筆者の母語ではない日本語で書かれたものであり、執筆における努力は並々ならぬものであったと推測される。

(2) 本論文は、女性の老後の所得保障という比較的古典的なテーマを対象としているが、その分析の視点として、ごく最近に主張されてきた「貢献に基づく権利」を用いている点が最大の特徴であり、従来の業績にはない新しい試みとして評価される。

他方で、本論文では「貢献に基づく権利」による分析の前提としての制度の変遷の分析も、国会での議論や法律学以外の学問領域の先行業績を丹念に検討してなされており、その点でも高く評価できる。

(3) 内容についていえば、第三号被保険者制度については、個人単位化を実現した制度として一般的に評価されているが、本論文では給付面だけでなく負担面にも着目し、負担面においてはむしろ被扶養者としての女性の位置づけを強化するものとして否定的評価がなされている点が興味深い。こうした制度内でのある意味矛盾した仕組みが、その後の制度批判をめぐる熾烈な論争の原因となったとの指摘は的確なものであると評価できる。このような分析を可能にしたのは、本論文が制度変遷の分析軸として据える「世帯単位」「個人単位」を多角的な視点から捉えていることに起因するものと思われる。また、このように評価される第三号被保険者制度と比較する形で、年金分割制度と厚生年金の適用拡大の意義が示され、それぞれの制度における個人単位化の特徴がはっきりとしたコントラストをもって明快に分析されている点も高く評価できる。

また、本論文の特徴的な点は、年金の個人単位化として通常捉えられる第三号被保険者制度と年金分割制度の他に、厚生年金の適用拡大についても並行して取り上げている点であるといえる。厚生年金の適用拡大は、性別とは関係なく短時間労働者を対象としたものであるが、本論文では性別役割分担意識を前提とした労働市場の現状から短時間労働者に占める女性の割合が高いことに着目することで、厚生年金の適用拡大も女性の老後の所得保障の充実のための施策であり、第三号被保険者制度において不徹底だった個人単位化を完全を実現するものとの分析を示す。個人単位化を単に受給権を個々人に付与することと捉えずに、負担の面も踏まえて捉える本稿の視点からいうと、厚生年金の適用拡大は、年金分割制度とは異なる意義を持った個人単位化の1つの形態と言うことができ、本論文が示した分析は従来の議論にはない新規性のある分析といえる。もっとも、「世帯単位」「個人単位」あるいは「個人単位化」という文言については、上述のように負担も含めた多角的視点を持たせたが故に、ややその定義があいまいな部分があり、どのような意味で用いているのが不明確な箇所も多少見受けられる。

(4) 本論文の最大の特徴は、前述のように「貢献に基づく権利」によって年金の個人単位化の動きを分析した点である。「貢献に基づく権利」は近年一部の論者により主張されている新たな社会保障受給権の基礎付けの議論であり、その議論を採り入れた本論文は非常に挑戦的なものである。本論文では、取り上げられた三つの制度改正それぞれについて、「貢献に基づく権利」の観点からどのように正当化されるかを示すが、とりわけ興味深いのが第三号被保険者についての分析である。同制度については、他の被保険者との不公平性等の問題が指摘され、その原因として第三号被保険者が保険料を負担しない点が挙げられる。これに対し本論文は、保険料の拠出という貢献だけでなく、より広く「貢献」を捉える「貢献に基づく権利」により、第三号被保険者制度の不公平性の解消が主張されている。つまり、第三号被保険者たる専業主婦は家事労働等の社会への貢献があるため、それに基づいた年金受給権との基礎付けが可能となるとの分析である。他方で、こうした第三号被保険者制度の正当化については、専業主婦であることと家事労働を行っていることを同義的に捉えて良いのか、そもそもなぜ家事労働を「貢献」と見ることができるのかという疑問が生じるが、本論文はこの点についても意識されており、「貢献に基づく権利」

による正当化の可能性については慎重な姿勢も見せている。

また、「貢献に基づく権利」を主張した論者自身も明確には答えてない「貢献に基づく権利」論自体の規範的根拠についても意欲的に論じている点は評価すべきであろう。本論文は憲法上の明文の根拠規定は必ずしも見つからないものの、社会保険において保険料等の貢献が権利を基礎づけてきたという事実にも着目し、規範の根拠を憲法だけでない幅広い視点から模索する。もっとも、本論文では「貢献に基づく権利」の規範的根拠についての明快な答えを導くにまでは至っていないが、これは一概に1つの答えにたどり着けるものとも思えないため本論文の意義を損ねるものとは思えない。本論文は、女性の老後の所得保障という具体的な仕組みに当てはめることで、新たな権利論である「貢献に基づく権利」論の可能性や限界を示したものとして大いに評価できると思われる。

(5) 本論文には上述した点だけでなく、いくつか細かい点で検討が不十分な点や疑問が残る点は見受けられるものの、上記のような本論文の示した制度変遷についての丹念な分析と、近年主張されてきた「貢献に基づく権利」による新規性の豊かな分析により高く評価すべき重要な業績と言える。

以上により、本論文を、博士（法学）の学位を授与するに値するものと認める。